



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月17日
東

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 喜貴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
 定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	4,904	19.2	△215	—	△200	—	△253	—
2021年11月期	4,114	0.7	△234	—	39	△80.2	1	△98.7

(注) 包括利益 2022年11月期 △253百万円(—%) 2021年11月期 1百万円(△98.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	△121.82	—	△21.0	△4.0	△4.4
2021年11月期	0.63	0.60	0.1	0.9	△5.7

(注) 2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	5,206	1,085	20.9	518.44
2021年11月期	4,728	1,331	28.2	641.77

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,085百万円 2021年11月期 1,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△102	△909	582	2,058
2021年11月期	△12	△670	879	2,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,929	26.3	△63	—	△69	—	△57	—	△27.38
通期	6,168	25.8	61	—	50	—	12	—	6.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	2,097,650株	2021年11月期	2,097,650株
② 期末自己株式数	2022年11月期	3,569株	2021年11月期	23,000株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	2,084,136株	2021年11月期	2,087,668株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	2,748	28.5	△129	—	△124	—	△167	—
2021年11月期	2,138	0.7	△305	—	△63	—	△62	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年11月期	△80.19		—					
2021年11月期	△30.07		—					

(注) 1. 2021年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年11月期	3,779	—	922	—	24.4	—	440.62	
2021年11月期	3,474	—	1,081	—	31.1	—	521.40	

(参考) 自己資本 2022年11月期 922百万円 2021年11月期 1,081百万円

2. 2023年11月期の個別業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,613	25.4	△59	—	△44	—	△21.14	
通 期	3,419	24.4	17	—	3	—	1.49	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない、依然として厳しい状況が続いておりましたが、国内外における新型コロナウイルスのワクチン接種促進により感染対策に万全を期した経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しが期待されています。2022年3月からはまん延防止等重点措置が全面解除され、旅行及び外食等に対する個人消費が緩やかに持ち直しています。一方、世界的な資源価格の高騰や急激な円安の進行等により、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、その内、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2022年8月時点で142.6万人と前年同月と比べ10.5%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,677万人、「団塊ジュニアの世代」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,920万人に達すると推計(出典：内閣府「令和4年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されています。一方で、介護職員の人材不足という課題があります。

外食業界では1月に再適用されたまん延防止等重点措置が3月21日に全面的に解除され少しずつ客足が戻りつつありましたが、7月からの新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数の再拡大に加えて、原材料価格や光熱費等の高騰の影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは幅広い福祉サービスを提供し、障害者の方々の利便性の向上に貢献するとともに、成長戦略としてM&Aを積極的に行い、事業拡大に努めてまいりました。福祉事業では放課後等デイサービスを新規に4事業所、共同生活援助(グループホーム)を新規に7事業所(65居室)、介護事業では通所介護(デイサービス)を新規に3事業所開設いたしました。一方で、外食事業ではテイクアウト専門業態を1店舗、カツカレー専門店を1店舗閉店いたしました。これらにより、当連結会計年度末の各事業の拠点数は福祉事業84事業所、介護事業40事業所、外食事業7店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は5,206,497千円と前連結会計年度と比べ478,167千円(10.1%)の増加、負債は4,120,839千円と前連結会計年度と比べ723,959千円(21.3%)の増加、純資産は1,085,658千円と前連結会計年度と比べ245,792千円(18.5%)の減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、放課後等デイサービスを東京都に1事業所、神奈川県に1事業所、滋賀県に1事業所、三重県に1事業所、共同生活援助(グループホーム)を千葉県に5事業所(46居室)、埼玉県に1事業所(10居室)、三重県に1事業所(9居室)を開設しました。また、M&Aにより愛知県に福祉事業所8事業所取得する等、積極的な事業展開を図りました。これにより、当連結会計年度末時点で84事業所(234居室)となり、売上高2,379,269千円と前連結会計年度と比べ278,399千円(13.3%)の増収、営業利益60,117千円と前連結会計年度と比べ80,579千円(57.3%)の減益となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、通所介護(デイサービス)を東京都に3事業所を開設、10月に1事業所を閉鎖しております。これらにより、当連結会計年度末時点で40事業所となり、売上高1,670,534千円と前連結会計年度と比べ11,848千円(0.7%)の増収、営業損失45,503千円と前連結会計年度と比べ129,594千円(前連結会計年度は営業利益84,091千円)の減益となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けることとなりましたが、2022年3月にはまん延防止等重点措置が解除され、客足は徐々に回復傾向にあります。これにより、当連結会計年度末時点で7店舗となり、売上高844,442千円と前連結会計年度と比べ489,671千円(138.0%)の増収、営業損失54,767千円と前連結会計年度と比べ132,493千円(前連結会計年度は営業損失187,260千円)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ478,167千円(10.1%)増加し、5,206,497千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ314,622千円(9.2%)減少し、3,111,938千円となりました。この主な要因は、売上増加により売掛金が158,018千円(20.9%)増加した一方で、不動産の購入やM&Aにより現金及び預金が429,744千円(17.3%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ790,236千円(60.7%)増加し、2,092,005千円となりました。この主な要因は、福祉事業所の新設に係る内装工事及び不動産購入等により建物が155,970千円(31.2%)増加、建設仮勘定が83,589千円(1,857.5%)増加、投資不動産が315,223千円増加、M&Aによる子会社株式の取得により預金が291,408千円(2,399.9%)増加した一方で、減価償却累計額が95,667千円(36.6%)増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ188,395千円(21.6%)増加し、1,061,927千円となりました。この主な要因は、資金調達を行ったことにより短期借入金が50,000千円増加、1年以内返済長期借入金41,472千円(10.1%)増加、新店開設等による人件費や費用の増加により未払費用が52,226千円(17.5%)増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ535,564千円(21.2%)増加し、3,058,912千円となりました。この主な要因は、資金調達を行ったことにより長期借入金が536,638千円(21.3%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ245,792千円(18.5%)減少し、1,085,658千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、2,058,618千円と前連結会計年度末と比べ429,744千円減少(前連結会計年度末は2,488,362千円)しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は102,690千円と前連結会計年度と比べ90,370千円減少(前連結会計年度は12,320千円の支出)しました。これは主に、税金等調整前当期純損失241,423千円、減価償却費89,716千円、減損損失50,320千円、売上債権の増加108,619千円、その他の流動資産の減少66,678千円、その他の流動負債の増加39,674千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は909,084千円と前連結会計年度と比べ238,992千円増加(前連結会計年度は670,091千円の支出)しました。これは主に、有形固定資産の売却による収入125,467千円があった一方で、支出としてM&Aにともなう子会社株式の取得365,961千円、不動産の購入等にもなう有形固定資産の取得633,728千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は582,030千円と前連結会計年度と比べ297,450千円減少(前連結会計年度は879,481千円の獲得)しました。これは主に、短期借入れ50,000千円、長期借入れ975,000千円による収入があった一方で、支出として長期借入金の返済437,521千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の国内における感染状況につきましては、依然として収束時期は不透明であります。

このような状況は、少なくとも2023年11月期中は受けつつも、政府や自治体からの行動制限は要請されず、経済活動は継続されると想定しております。

当社グループが主力とする福祉・介護事業所に関しましては、ご利用者やそのご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、その影響は軽微であると想定しており、継続して事業所の拡大を進めてまいります。

外食事業につきましても、2023年1月に入り再び感染者数が増加しているものの、その影響は限定的であると想定しており、2023年11月期末にかけて、新型コロナウイルス感染拡大前の8～9割程度まで来店客数が回復していくことを予測しております。

以上の結果、売上高6,168百万円(前期比25.8%増)、営業利益61百万円(前連結会計年度は営業損失215百万円)、経常利益50百万円(前連結会計年度は経常損失200百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失253百万円)を予想しております。

業績予想の詳細につきましては、T D n e t、又は当社ホームページに掲載しております決算説明資料をご参照ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,362	2,058,618
売掛金	756,054	914,073
棚卸資産	8,564	9,854
その他	185,427	150,992
貸倒引当金	△11,849	△21,600
流動資産合計	3,426,560	3,111,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,908	655,879
建物附属設備	380,516	414,442
土地	326,726	318,131
建設仮勘定	4,500	88,089
その他	129,185	155,755
減価償却累計額	△261,550	△353,500
減損損失累計額	△16,027	△58,946
有形固定資産合計	1,063,259	1,219,850
無形固定資産		
のれん	12,142	303,551
その他	43,885	40,291
無形固定資産合計	56,028	343,843
投資その他の資産		
投資不動産	—	315,223
減価償却累計額	—	△3,717
長期貸付金	—	7,138
繰延税金資産	18,663	30,275
その他	163,818	179,392
投資その他の資産合計	182,481	528,311
固定資産合計	1,301,769	2,092,005
繰延資産		
開発費	—	2,553
繰延資産合計	—	2,553
資産合計	4,728,330	5,206,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,440	46,101
短期借入金	—	50,000
1年以内返済長期借入金	410,002	451,474
リース債務	6,871	3,592
未払法人税等	15,280	13,562
未払費用	298,506	350,732
賞与引当金	27,804	30,547
その他	62,626	115,916
流動負債合計	873,531	1,061,927
固定負債		
長期借入金	2,513,771	3,050,409
リース債務	3,592	—
繰延税金負債	967	340
資産除去債務	1,172	1,175
その他	3,844	6,986
固定負債合計	2,523,347	3,058,912
負債合計	3,396,879	4,120,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,796	50,000
資本剰余金	496,052	931,868
利益剰余金	361,737	107,845
自己株式	△26,136	△4,055
株主資本合計	1,331,450	1,085,658
純資産合計	1,331,450	1,085,658
負債純資産合計	4,728,330	5,206,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,114,326	4,904,246
売上原価	3,950,862	4,657,213
売上総利益	163,463	247,032
販売費及び一般管理費	397,818	462,965
営業損失(△)	△234,354	△215,932
営業外収益		
受取利息	25	102
受取家賃	—	15,604
雇用調整助成金	94,624	6,222
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	32,345	5,857
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	114,476	25,236
受取補償金	40,000	—
雑収入	12,656	17,593
営業外収益合計	294,127	70,616
営業外費用		
租税公課	—	20,267
減価償却費	—	3,718
支払利息	10,032	9,667
雑損失	10,485	21,509
営業外費用合計	20,517	55,163
経常利益又は経常損失(△)	39,254	△200,480
特別利益		
固定資産売却益	31,841	9,884
特別利益合計	31,841	9,884
特別損失		
固定資産売却損	1,576	48
固定資産除却損	2,194	458
減損損失	3,285	50,320
特別損失合計	7,056	50,827
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	64,039	△241,423
法人税、住民税及び事業税	37,579	16,228
法人税等調整額	25,152	△3,760
法人税等合計	62,732	12,468
当期純利益又は当期純損失(△)	1,306	△253,891
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,306	△253,891

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,306	△253,891
包括利益	1,306	△253,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,306	△253,891

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	499,352	495,608	360,430	—	1,355,391	1,355,391
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	444	444			888	888
親会社株主に帰属する当期純利益			1,306		1,306	1,306
自己株式の取得				△26,136	△26,136	△26,136
自己株式の処分					—	—
資本金から準備金への振替					—	—
当期変動額合計	444	444	1,306	△26,136	△23,941	△23,941
当期末残高	499,796	496,052	361,737	△26,136	1,331,450	1,331,450

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	499,796	496,052	361,737	△26,136	1,331,450	1,331,450
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)					—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			△253,891		△253,891	△253,891
自己株式の取得					—	—
自己株式の処分		△13,981		22,080	8,099	8,099
資本金から準備金への振替	△449,796	449,796			—	—
当期変動額合計	△449,796	435,815	△253,891	22,080	△245,792	△245,792
当期末残高	50,000	931,868	107,845	△4,055	1,085,658	1,085,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,039	△241,423
減価償却費	68,995	89,716
減損損失	3,285	50,320
前払費用償却	10,941	14,582
のれん償却額	3,469	3,469
保証金償却 (△は益)	5,473	6,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,236	9,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,208	△890
株式報酬費用	—	1,249
受取利息及び受取配当金	△26	△103
支払利息	10,032	9,667
有形固定資産売却益	△31,841	△9,884
有形固定資産売却損	1,576	48
有形固定資産除却損	2,194	458
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,477	△108,619
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,743	△1,281
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△15,140	15,466
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,133	66,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,828	△6,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,944	26,060
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	34,998	39,674
その他	8	△787
小計	105,981	△36,025
利息及び配当金の受取額	26	103
利息の支払額	△10,032	△9,667
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△108,295	△57,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,320	△102,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△365,961
有形固定資産の取得による支出	△858,101	△633,728
有形固定資産の売却による収入	261,034	125,467
有形固定資産の除却による支出	△36	—
無形固定資産の取得による支出	△35,679	△3,050
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	—	870
敷金及び保証金の差入による支出	△24,193	△11,699
敷金・保証金の返還による収入	1,549	185
その他	△14,663	△11,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,091	△909,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	1,720,000	975,000
長期借入金の返済による支出	△806,673	△437,521
リース債務の返済による支出	△8,597	△6,871
株式の発行による収入	888	—
自己株式の取得による支出	△26,136	—
自己株式の処分による収入	—	1,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	879,481	582,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,069	△429,744
現金及び現金同等物の期首残高	2,291,293	2,488,362
現金及び現金同等物の期末残高	2,488,362	2,058,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	1,219,850
無形固定資産	343,843
投資その他の資産	340,975
減損損失	50,320

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損を検討するに当たっては、当該資産又は資産グループにおける回収可能価額について事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより算出される使用価値により測定しております。

なお当社グループは、2022年9月1日付で、福祉事業所を運営する株式会社CONFEL及び株式会社RAISEの発行済株式の全てを取得し、連結子会社化した際に発生したのれんについては取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額であることから、企業結合に関する会計基準(企業会計審議会2003年10月31日)第109項及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会2005年12月27日)第77項に従い、減損の兆候が存在するものとして検討しております。

このような検討の結果、減損の兆候が認められる資産又は資産グループのうち、介護事業及び外食事業の一部の資産グループにつきましては、減損損失の認識の判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスの見込みであるため、回収可能価額を零で評価して減損損失を計上しております。

② 主要な仮定

減損の判定につきましては、取締役会により承認された3か年の中期経営計画及び中期経営計画が策定されている期間を超えている期間については各事業所に対する経営方針や事業環境を踏まえた成長要因等を考慮した将来キャッシュ・フローの見積りに基づいており、当該計画及び見積りにおける主要な仮定は、収益面については利用顧客人数の予測、費用面については経営方針及び過去の趨勢を勘案し、各拠点の需要予測及び事業規模に見合った運営費(人件費、家賃、本部経費配賦額等)であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定については、将来の不確実な経済環境の変動の結果による影響を受ける可能性があり、前提としている状況が変化すれば資産又は資産グループの固定資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少する可能性があります。

また新型コロナウイルス感染症の影響については、完全な収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難ではありますが、外部情報等を踏まえ、少なくとも2023年11月期中は売上高への影響を受ける等の仮定を置いております。

そのため、今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる重要な影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大について、拡大規模や収束時期等の正確な予測は困難ですが、入手可能な情報を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により見積りが変化した場合には、翌連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。当社グループは「福祉事業」「介護事業」「外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「福祉事業」は、放課後等デイサービス・就労移行支援・就労継続支援B型・共同生活援助の事業所運営を主体として、その他に福祉に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、福祉商標等の使用許諾等福祉事業に付帯する業務を、「介護事業」は、デイサービスの事業所運営を主体として、その他に介護に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、介護商標等の使用許諾等介護事業に付帯する業務を、「外食事業」は、居酒屋・ビストロ等の店舗運営を主体として、その他に外食に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、食料品の加工及び販売等外食事業に付帯する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2. 3. 4.	連結財務 諸表計上額 (注) 5.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,100,870	1,658,685	354,770	4,114,326	—	4,114,326
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	58	58	△58	—
計	2,100,870	1,658,685	354,829	4,114,384	△58	4,114,326
セグメント利益又は損失 (△)	140,697	84,091	△187,260	37,528	△271,883	△234,354
セグメント資産	1,283,219	566,542	337,144	2,186,906	2,541,423	4,728,330
その他の項目						
減価償却費	29,160	23,678	12,060	64,899	4,096	68,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	583,294	27,278	73,497	684,070	4,836	688,906

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。
 5. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2. 3. 4.	連結財務 諸表計上額 (注) 5.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,379,269	1,670,534	844,442	4,894,245	10,000	4,904,246
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,016	—	9,699	11,715	△11,715	—
計	2,381,285	1,670,534	854,141	4,905,961	△1,714	4,904,246
セグメント利益又は損失 (△)	60,117	△45,503	△54,767	△40,152	△175,779	△215,932
セグメント資産	1,778,154	610,036	190,347	2,578,539	2,627,958	5,206,497
その他の項目						
減価償却費	40,721	24,035	16,794	81,550	3,739	85,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371,687	45,297	1,095	418,079	253	418,333

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。
 5. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	641.77円	518.44円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	0.63円	△121.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.60円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,306	△253,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,306	△253,891
普通株式の期中平均株式数(株)	2,087,668	2,084,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	87,802	－
(うち新株予約権(株))	(87,802)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年11月30日)	当連結会計年度末 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,331,450	1,085,658
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,331,450	1,085,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	2,074,650	2,094,081